

平成 27 年度 市政懇談会（高野会場）

会 場	上高自治振興センター
日 時	平成 27 年 8 月 11 日（火）
出席者数	参加者 17 人、市 15 人
共通テーマ	メインテーマ：「第 2 期庄原いちばん基本計画について」 サブテーマ：～第 2 期庄原いちばん基本計画の概要と高齢者向けのアンケート結果について～
地域テーマ	「農業振興による活性化について」
懇 談 内 容	
<p>■共通テーマ</p> <p>メインテーマ：「第 2 期庄原いちばん基本計画について」</p> <p>サブテーマ：～第 2 期庄原いちばん基本計画の概要と高齢者向けのアンケート結果について～</p> <p>（参加者）</p> <p>集いの場については、既存の施設を利用するということだが、その施設が耐震構造でないものばかりだと思う。災害が起きた時の避難場所にするということもある。そういった不安定なところでデイサービス、宿泊施設等として活用するのが大丈夫なのか心配である。既存の施設を耐震構造に改修していくのか。</p> <p>（市）</p> <p>耐震基準は昭和 56 年を境に、昭和 56 年以降は新しい基準に基づいて施設が建築されている。教育施設、学校等の体育館等については耐震診断を行い、昭和 56 年以前のものについては改修を行っている。耐震改修促進法が制定されており、診断・改修について一定規模の施設については義務付けがされているので、順次診断、改修を行っていく予定である。</p> <p>（参加者）</p> <p>新しい施設を建築しながら、耐震性の弱い施設は診断・改修することを検討するのか。</p> <p>（市）</p> <p>コンパクトシティについては検討をはじめたばかりである。耐震性が無いところを、コンパクトシティの拠点にはできないので、拠点を検討する場合には、耐震性を考慮して検討をしていく。</p> <p>（参加者）</p> <p>高野地域は、コンパクトシティの形態がある程度できていると思う。福祉センターの中に診療所、その裏に高齢者の住宅等もできている。全ての高齢者が希望によって入れるわ</p>	

けではないが、ある程度の形はできていると思う。

下高地区においても、冬場だけでもどこか安全なところに避難したいという高齢者がいる。下高自治振興センター周辺で、診療所は無いが、季節的に移り住んでいただけるような施設整備はしていただけるのか。このような整備がすぐされるのか。そのあたりはどうか。

(市)

高野地域について、ある程度コンパクトシティの形はできていると感じる。アンケートにもあるように、地域によって、高齢者住宅に入りたい、入りたくないがあるので、地域特性に応じた計画を立てていきたいと考えている。

■地域テーマ

「農業振興による活性化について」

【テーマ説明：自治振興区からテーマ説明】

「農業振興による活性化について」というテーマをかかげている。庄原市の基幹産業といえば「農業」である。高野町は農業が元気な地域だと思う。庄原市では農業振興計画が立てられており新規農業参入者の支援等、いろいろな農業支援の制度を実施されている。農業を営むものにとっては勇気づけられるし、農業の後押しをしてもらっていると思う。高野地域は、農業後継者が多い地域である。1戸あたりの経営面積が大きい。専業農家もかなり多く、産物としては、だいこん、りんご、ほうれんそう、トマトである。道の駅たかのかので他の地域の方の声を聞くと、「高野地域の産品は何でもうまい」という声をきく。高野の農産物は、購買者には「ブランド」という位置づけはあるが、生産者はその意識が薄いとを感じる。気持ちの切り替えということで、高野はもっともっと元気の出る地域になっていくと感じている。そこで2点提案させていただく。

農家は生産技術においてはプロであるが、出口の部分である販路については全くの素人である。

道の駅たかのかのできてからは、農家が道の駅たかのかのに農産物を出し、自分が作った農作物に値段をつけて売れる仕組みができた。これまでは、できたものは売れさえすれば良いという損得度外視という農業だったが、道の駅たかのかのでできると、価格を自ら設定して販売している。資材費を計算し、損をしないような値段設定で販売されている。これは農業をビジネスととらえる良い機会になったと思う。「楽しくて儲かる農業」「希望のもてる農業」という雰囲気が道の駅で醸し出されている。

しかし、道の駅の農産物は「値段が高い」という批判的な意見もあるようである。農家が採算のとれるように販売価格を設定していることは当然のことである。しかし、庄原実業高校、農業技術大学校で生産しているものが安く価格設定されて出品されており、それを基準に農家が値段を安く設定せざるをえないという問題もある。高校や大学校は、県がすべて資材費を出している。そういった生産物の値段の調整は道の駅でも配慮されている

と思うが、市も第3セクターへ価格設定の指導があってもよいのではないか。

また、市が農業経営に直接結び付くような支援をするのも大切ではないか。例えば鳥取県は20世紀なしを韓国や中国へ向けて売り出そうとしている。鳥取県は「20世紀なしのまち」の定着に向けた取り組みをしており、これを通じ農家支援をしている。また、青森県りんごについては、青森で生産された良質のりんごは中国や韓国へ流れ、表現は悪いが二流品が国内へ流れているようだ。1箱が8,000円～10,000円で流通していると聞いている。青森、鳥取、和歌山のみかん、海外へ向けて輸出されて主に中国、韓国の富裕層が消費しているようだ。中国の富裕層は日本の人口に匹敵する人口があるし、高値でも「安心・安全」なものを購入したいという思考があるので売れている。そこで、庄原いちばん計画の中で海外への売り込みについて、支援してほしい。そうすれば更に農家の勇気ややる気が出てくると思う。それが定着すれば新規就農や定住につながってくると思う。

提案の2点目は新規就農者についてである。愛知県の豊田市の事例として、定年して間がなく、体力も気力も充実している人を農業へ参入させるため、豊田市は1週間から1カ月間、研修施設で農業の研修をさせている。庄原市も空いている公共施設があるので、これを活用し、新規就農者の支援につなげていけばどうか。新規就農者が増えれば農地の荒廃も防げる。庄原の産業、農業が元気になっていくのではないか。

また、新規就農者は住宅も必要となる。自治振興区として空家の調査もしているが、空家活用にもつながる。高野地域は農業に従事できるのは、1年のうち8ヶ月から9ヶ月間のみである。ヨーロッパのように半年遊んで半年働く、高冷地である高野は他の地域にない新しい農業の形ができるのではないか。

最後に、高野地域でのキャベツ生産団地整備事業について、業者も決まっていると聞いている。新たにキャベツ生産ができるということは高野地域のイメージアップにもつながるし、庄原市全体の農業の活性化に期待している。しかし、市から地元農家・住民へ情報が伝わっていないのではないか。広報紙では掲載されているのかも知れないが、細やかに農業振興に関する情報を流してもらいたい。

(市)

高野地域は農業の盛んな地域で新規就農者も多い。高野の新規就農者は、自らが農業をされるという方が多い。他地域での新規就農者は、法人での雇用が多い。特に東城は法人化が進んでいる。そういったところは法人への就農者も増えているので、新規就農者数については、会社(法人)があるところのほうが多くなるが、自らが単独でやるという形態は高野地域が多い。

道の駅たかのかでの農産物の販売についてだが、自ら作ったものの価値を自らが判断するというのが、本来生産する人の基本の形である。高野地域は、自ら作ったものの価値をしっかりと見極めている。その中で「価格が高い」という評価はあるが、それは、農産物直売所が100円市からはじまっているからであろう。しかし、今は「良いものを作っているから高い。高くても当たり前だ」という店が増えており、そのことは大いに自信をもって欲

しい。

それから道の駅たかのかの庄原実業高校、農業技術大学の農産物販売についてだが、両校とも実習で作物をつくっており安く販売できる。このことについては、道の駅たかのかで商品を売るときの表示方法の問題だと思う。研究、研修で作った商品と、農家が資材費や労力をかけて作って、生活していくための商品の違いを道の駅たかのかの指定管理者と協議して、消費者に理解してもらえる表示方法を検討していきたい。

次に農産物の輸出についてだが、広島県も海外への輸出について取り組みをしている。他地域の事例は、自らの県で消費する量よりもはるかに多い量を生産している。そのため販路を求めており、(青森のJAは広島にも売り込みにきている)国内の販路を確保しても、それでも余るので海外に。そういったことで生産量と消費とのバランスをみて輸出という方法を選んでいる。中国、韓国での購入価格は高いが、いろんな流通経路をたどっているため、生産者が出す価格は国内販売と販売価格はほぼ同じになっているのが現状。庄原市においても海外への輸出も検討しているが、量の問題がある。また、輸出する相手国によってルートが決まっているので、現状でそのルートに入るのが難しい。県内需要にも間に合っていない商品もある。特に高野地域ではトマトが高い評価を受けており、近畿圏で売れている。まずは今の販路を大切にしていきたい。また、広島県産応援登録制度というものがあり、そこに登録することによって、農産物のPRもしてくれるし、商談会の開催もしてもらえる。市内でも7品目を登録してもらって、県が商談会を設定している。このような制度の利用希望があれば相談してもらいたい。

次に毛無山キャベツ生産団地整備事業についてだが、県が進めているキャベツ16億円産地計画の取り組みの一環である。県内のキャベツ需要に対する県内産の供給量が7%で、これを56%にもっていくために県が取り組みを行っているものである。毛無山では、約30haを整備し、市内外の企業3社に農地の貸付を予定している。具体的には、H29年から3カ年で工事が行われる予定である。市は更に発展形をめざし、ここで作られるキャベツは加工用キャベツであり、その加工工場を庄原市内に誘致したい。加工工場が誘致できれば、契約栽培農場も作っていきたい。そうすれば市内での雇用が生まれる。こういった広がりをもった取り組みのはじまりと理解してほしい。

(参加者)

毛無山キャベツ団地のことだが、非常に良い計画で庄原市はその上を行こうとされており、素晴らしいと思う。

高野地域でこれだけ大きな事業をしているが、市がこれだけのことをしているというPRを、もっと高野地域内の人へしてほしい。高野地域内の住民が、よそから来た人に説明ができるような資料、情報を出してもらいたい。

(市)

キャベツ団地の経緯であるが、最初は、高野地域の方で経営してほしいという思いであった。高野地域に公募したが、量も多く、規模が大きいため残念ながら応募はなかった。

次に市内に公募したところ市内の 1 つの法人から応募があった。東城町持丸のキャベツ団地に参入した法人である。1 つの法人だけでは面積が大きいため、さらに広い範囲で声をかけたところ、市外から 2 つの法人の応募があったという経緯である。

これは県営事業なので、県が計画し、今年度中にその計画が定められる。これができた段階で皆さんに PR していこうと考えている。早期に高野地域のみなさんにお知らせしたい。

■市長まとめ

熱心にご意見いただき、感謝申し上げます。これからのまちづくり、高齢者向けのコンパクトシティは欠かせないと考えている。3 つの柱、地域産業のいちばん、暮らしの安心のいちばん、にぎわいのいちばん、これを具体的に形づくり、結果を残していきたい。

地方創生の中で人口減少の問題、少子高齢化の問題、これをどう解決していくかということ、いちばん基本計画の中に、高齢者向けコンパクトシティ、資源の活用、観光の振興を取り入れている。

コンパクトシティについてだが、高野地域では一歩先を行っているという話もあった。まさにこの高野地域の支所周辺を中心としたまちづくり、道の駅を中心としたにぎわいづくりを進めていければと思う。高野インターは、庄原市の北の玄関で、このにぎわいを高野地域だけでなく、市全域へ広げていきたい。本日いただいたみなさんの意見を参考に市政の形づくりをしていく。これからも庄原市の発展のために支援いただきたい。